

21世紀におけるインターネット政策の在り方

(平成13年情報通信審議会諮問第3号)

～新たなトップレベルドメイン名の導入に向けて～

答申概要

平成21年7月10日

情報通信審議会

1. ドメイン名の現状

○ ドメイン名とは

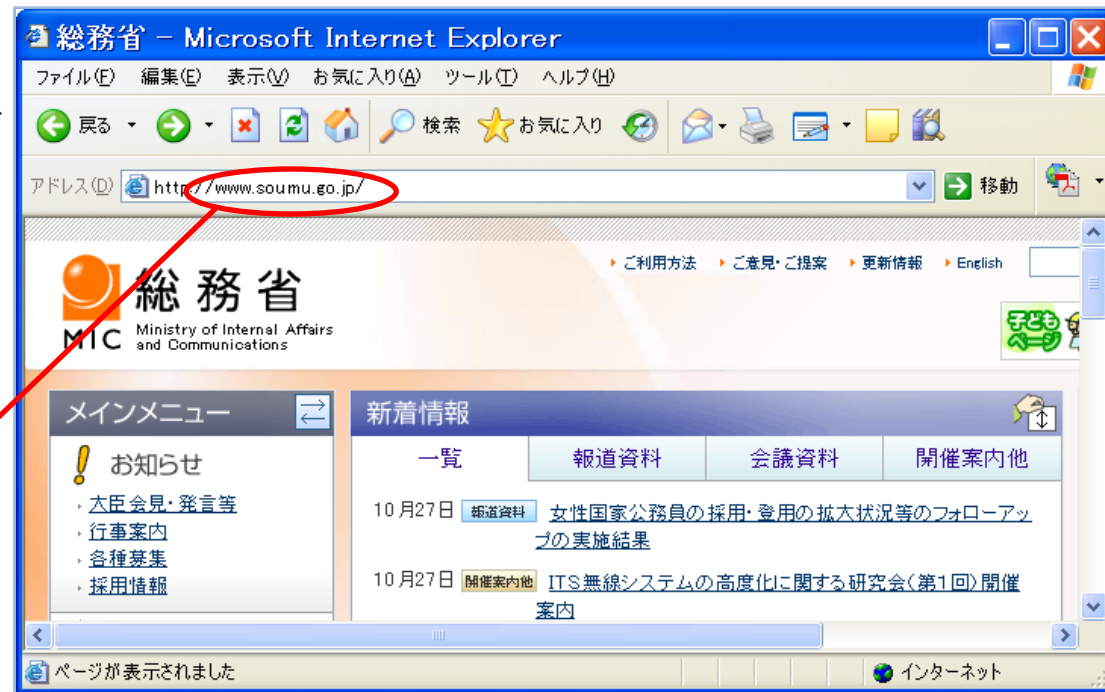
- ① インターネットでの「住所」に相当
- ② 重複しないよう、一元的に管理

※ インターネット利用に不可欠なIPアドレス
(接続された端末の識別番号。
「203.180.140.4」など)は数字の羅列で
人間に扱いにくいので、ドメイン名を利用

※ドメイン名の例(総務省ホームページ)

www . soumu . go . jp

トップレベルドメイン
(一番右側の部分)



○ トップレベルドメインは、次の2種類に大別される

①「国別トップレベルドメイン」

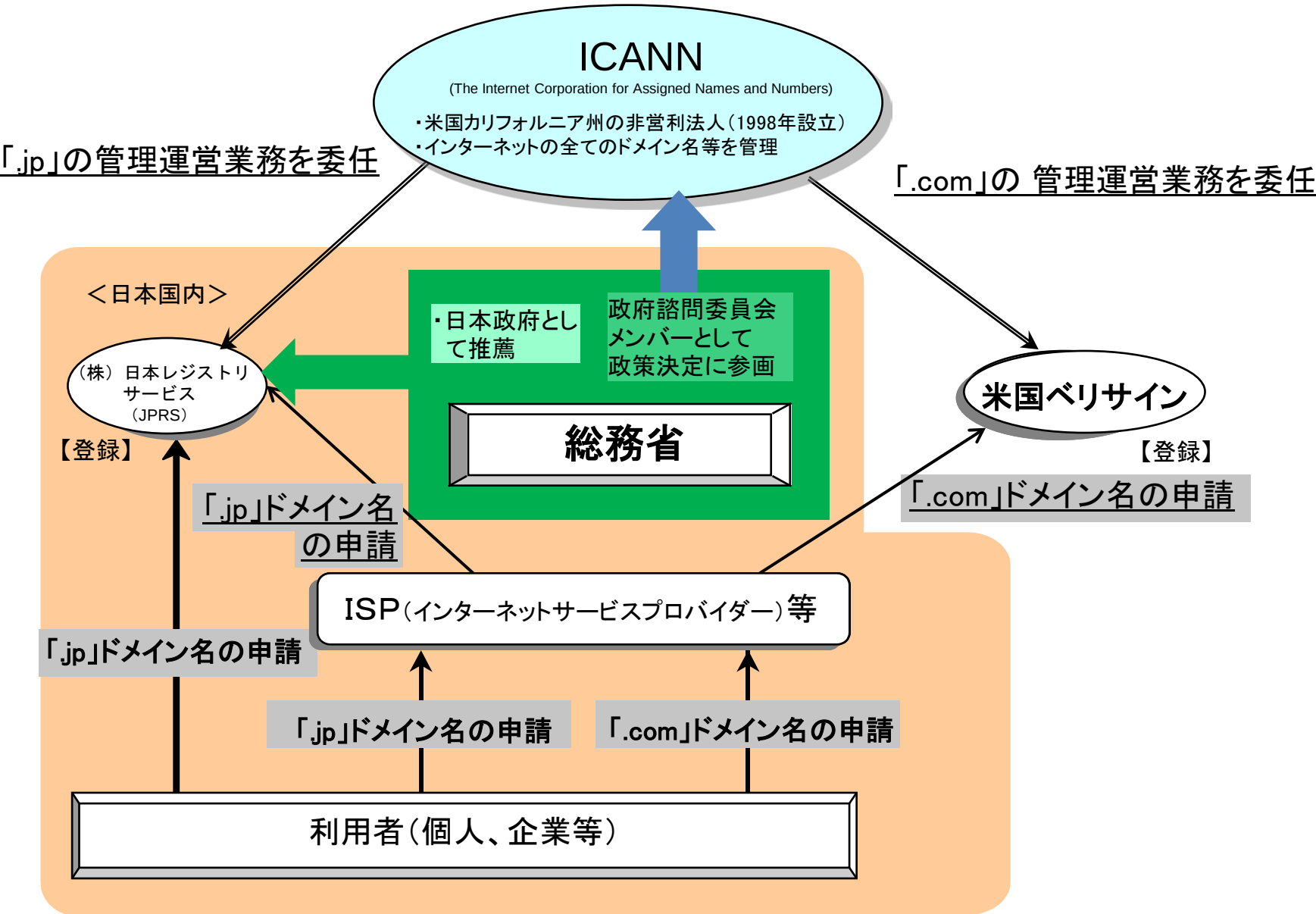
「.jp」(日本)、「.us」(米国)、「.cn」(中国)など約250種類が存在

②「分野別トップレベルドメイン」

「.com」,「.net」など20種類が存在

日本の「.jp」ドメイン名は、
(株)日本レジストリサービス
(JPRS)が一元的に管理

2. ドメイン名の管理体制



3. 検討の背景

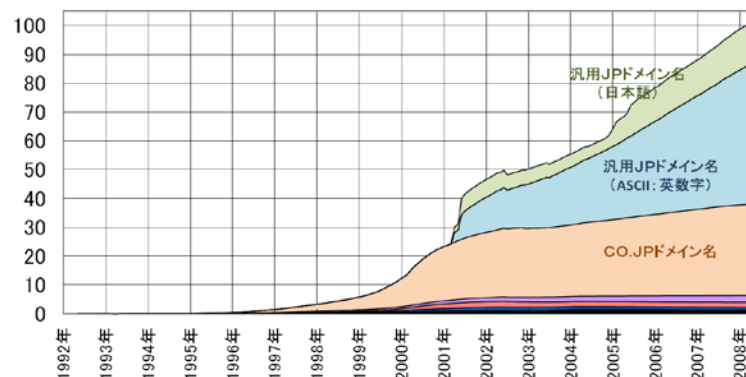
(1) 国別トップレベルドメインの日本語化(自国語化)

- 2001年にトップレベルドメイン(「.jp」)を除く部分の日本語化が実現。「総務省.jp」が可能となった
- ICANN理事会において、2008年6月から、トップレベルドメインの日本語化等の検討が開始
- 早ければ2010年はじめ頃から、「.日本」に関する事業者申請の受付が開始見込み
- 「.日本」の管理運営事業者になるためには、ICANNのルールにより、日本政府(総務省)の推薦状が必要

w w w . s o u m u . j p

総務省.jp

総務省.日本



<導入の効果>

- ① ドメイン名の多様化、ドメイン登録者の選択肢が拡大
- ② 企業や団体等の広報戦略、営業戦略における活用
- ③ 新規サービス(新規事業者)の導入によるサービス向上
- ④ 日本語だけで構成される分かりやすいドメイン名の実現

(2) 国別トップレベルドメイン以外の原則自由化

- 現在「.com」など20存在する分野別トップレベルドメインの種類が大幅に拡大され、早ければ2010年はじめ頃から事業者申請の受付が開始見込み
- 「.東京」「.大阪」といった地理的名称に関連するトップレベルドメインの申請には、国、自治体の「支持」等が必要

<導入の効果>

- ① インターネット版のご当地ナンバーの実現
- ② 「観光.広島」や「visit.kurashiki」等のインパクトのあるアドレスによる観光情報等の国内外への発信
- ③ 「着物.京都」や「おみやげ.大阪」等、地場の名産品のアピール
- ④ 自治体や地域住民への貢献

4. 「.日本」の導入

1 新たな国別トップレベルドメインの名称

覚えやすく短い漢字の方がドメイン名に適していること等から、「.日本」とする

※「.にほん」、「.ニッポン」、「.日本国」等は採らない

2 「.日本」運営業務の基本ルール

- ① 利用者保護を十分に図るため、導入当初は登録者を日本の個人、法人に限定
- ② 将来的には、外国に居住等する者の登録を可能とすることについて検討
- ③ 「.日本」と「.jp」の登録者は常に同じとするか、別々でも良いとするかについては、今後、十分に検討

3 管理運営事業者の選定方法

- ① ICANNへの事業者の推薦に際しては、一定の審査が必要
- ② インターネットが民間主導で発展してきたこと等から、民間の場で本答申に沿った適正な事業者選定が行われた場合には、国はその結果を尊重してICANNに推薦
- ③ 具体的には、民間協議会に「選定委員会」を設け、公正・中立・透明な比較審査を実施

【審査項目】

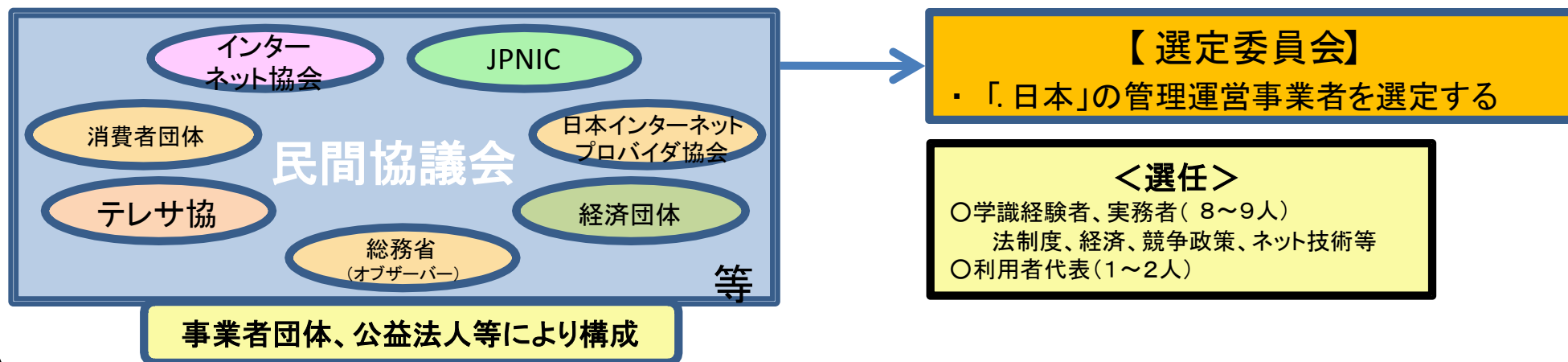
技術的能力、経営基盤、事業計画、事業運営の透明性等、コンプライアンス体制、
利用者対応の体制、国際的役割の遂行 等

- ④ 既存事業者(JPRS)の申請も可能

4 「.日本」 運営業務の監督体制

- ① 民間協議会に「監督委員会」を設け、国の協力の下、公正・中立・透明な監督体制を整備
- ② 「監督委員会」が管理運営事業者の業務状況(苦情・問合せ対応等を含む)を審議(年に1～2回)し、必要に応じ是正を促す
- ③ 「監督委員会」が数年毎に管理運営事業者の適格性を確認
- ④ 「.日本」についても、「.jp」と同様に、登録者の保護の観点から、ドメイン登録者等のデータを第三者に預託する契約(データエスクロー契約)を締結
- ⑤ 「.日本」についても、「.jp」と同様に、紛争予防・紛争処理の仕組みを構築

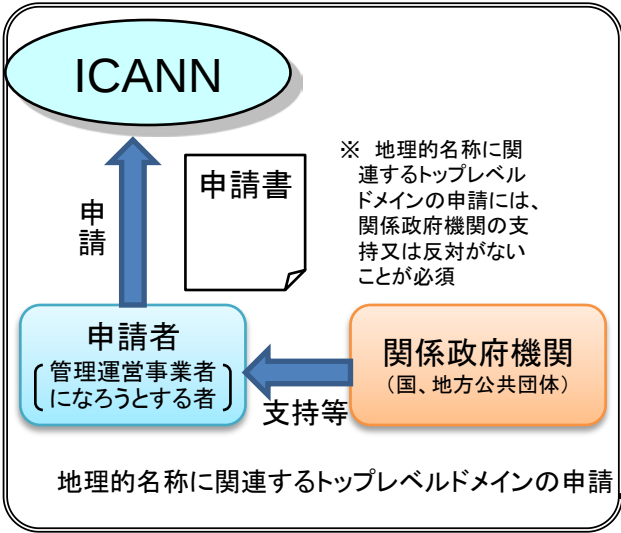
民間協議会と選定委員会(イメージ)



5. 我が国の地理的名称に関連するトップレベルドメインの導入

1 地方自治体・国の対応方針

- ① 「.日本」に関する事業者選定等を参考に、自治体の意思により事業者を選定することを基本
- ② 国は事業者選定について自治体の判断を最大限尊重
ただし、事業者に重大な問題が認められる場合等には「反対」
- ③ 申請に関する情報等は、国と関係自治体が共有するなど、十分に連携



2 地方自治体への支援

地方自治体が地理的名称に関連するトップレベルドメインの検討に必要な情報・ノウハウを適切に得られるよう「対応の手引き」や「相談窓口」を整備。これらは、民間協議会による実施を想定

<「対応手引き」の記載内容>

- ・ ドメインの基礎知識
- ・ 事業者選定の基準
- ・ 事業者の審査方法の例
- ・ 混乱防止のための管理運営ルールの推奨例
 - (1)ドメインの登録ポリシー
 - (2)データエスクロー契約
 - (3)紛争処理ルール

<「相談窓口」の業務内容>

- ・ ドメインやICANN等に関する基礎知識の提供
- ・ 複数候補者が現れた場合の比較審査の実施方法
- ・ 新ドメイン運営に関連する企業(エスクロー先)等の紹介
- ・ ドメインに関連する情報収集、地方自治体等への情報提供等

6. 今後の検討課題

(1) ドメイン関連市場の健全な発展に向けた取り組み

- ① 新たなトップレベルドメインの導入促進策や関連市場の活性化方策等の検討
- ② 既存の「.jp」に関する監督体制について、「.日本」の監督委員会の活用の検討 等

(2) ICANN等への貢献の拡大

- ① ICANN等の議論に対する貢献
- ② ICANNへの人材供給による貢献 等

【参考】インターネット基盤委員会構成員

【臨時委員】

主査 村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部 教授 元ICANN理事

【専門委員】

	会津 泉	多摩大学 情報社会学研究所 教授
	上田 正尚	日本経済団体連合会 主幹
	馬野 耕至	読売新聞東京本社 メディア戦略局専門委員
	江崎 浩	東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
	沢田 登志子	一般社団法人ECネットワーク 理事
主査代理	舟田 正之	立教大学 法学部 教授
	森川 博之	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
	山上 紀美子	社団法人全国消費生活相談員協会 理事長
	山本 隆司	東京大学 法学部教授

【オブザーバー】

<事業者団体>

桑子 博行	(社)テレコムサービス協会 サービス倫理委員長	
高橋 徹	(財)インターネット協会 副理事長	
立石 聡明	(社)日本インターネットプロバイダー協会 副会長	
丸山 直昌	(社)日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)	理事

<関係事業者>

堀田 博文	(株)日本レジストリサービス (JPRS) 取締役 企画本部長
大東 洋克	GMOインターネット(株) 事業開発部 部長

<政府機関>

井上 知義	自治行政局地域政策課地域情報政策室 室長
-------	----------------------

【参考】インターネット基盤委員会審議状況

第11回会合(平成20年11月10日)

- ① 事務局説明(検討の背景と方向性)
- ② プレゼンテーション
 - ・ 日本レジストリサービス
- ③ ICANNカイロ会合の結果について

第12回会合(平成20年12月19日)

- ① 事務局説明(検討事項について)
- ② プレゼンテーション
 - ・ 日本ネットワークインフォメーションセンター
 - ・ 日本知的財産仲裁センター
 - ・ GMOインターネット
- ③ 新分野別トップレベルドメインに関するワーキンググループの設置について

第13回会合(平成21年1月7日)

- ① プレゼンテーション
 - ・ テレコムサービス協会
 - ・ 日本インターネットプロバイダー協会
 - ・ インターネット協会
- ② 事務局説明(検討事項及び市場規模等について)

第1回ワーキンググループ会合(平成21年2月3日)

- ① 事務局説明(検討事項及び申請手続等について)
- ② 構成員からのプレゼンテーション

第14回会合(平成21年2月10日)

- ① 構成員からのプレゼンテーション
- ② 事務局説明(論点整理及び「.日本」、「.jp」の関連付けについて等)

第2回ワーキンググループ会合(平成21年2月27日)

- ① 構成員からのプレゼンテーション
- ② 事務局説明(論点整理等)

第3回ワーキンググループ会合(平成21年3月26日)

- ① 事務局説明(ワーキンググループ報告書案等)

第15回会合(平成21年4月1日)

- ① ICANNメキシコ会合報告
- ② ワーキンググループ報告
- ③ 事務局説明(報告書案等)

第16回会合(平成21年4月23日)

- ① 事務局説明(報告書意見募集案等)

第17回会合(平成21年6月15日)

- ① 事務局説明(意見募集結果等)
- ② 報告書案(答申案)とりまとめ